

第2次人権教育・啓発の推進に関する群馬県基本計画

令和6年(2024年)3月

群 馬 県

はじめに



人権は、誰もが生まれながらにして持っている、人として幸せに生きるために欠かすことのできない基本的な権利です。

群馬県では、すべての人の人権が尊重される社会の実現を目指し、平成17年に策定した「人権教育・啓発の推進に関する群馬県基本計画」に基づき、市町村や関係団体等とも連携しながら、人権に関する諸課題の解決に向けて取り組んで

まいりました。

これまでの取組により、あらゆる場面において人権の大切さが強く意識されるようになったと感じています。しかしながら、依然として、女性、子ども、高齢者、障害のある人などに対する暴力や虐待、同和問題や外国籍の人たちに関する偏見などの問題が根強く存在しています。

また、近年では、インターネット上での誹謗中傷や、差別を助長する表現が数多く見られ、さらには、性の多様性への関心の高まりなど、人権を取り巻く状況はますます複雑化・多様化しています。

このような社会情勢の変化を的確に捉え、偏見や差別のない明るい地域社会を築くため、「第2次人権教育・啓発の推進に関する群馬県基本計画」を策定いたしました。

「新・群馬県総合計画（ビジョン）」に掲げる「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」の実現を目指し、本計画に基づき人権施策を積極的に推進してまいります。県民の皆様におかれましては、引き続き、御理解と御協力をお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたりまして、貴重な御意見をいただきました群馬県人権教育・啓発推進懇談会委員の皆様をはじめ、多くの県民の皆様や関係の皆様にご心より感謝申し上げます。

令和6年3月

群馬県知事 **山本 一太**

目次

第1 基本的考え方

1	策定の趣旨	1
2	目標	1
3	計画の性格	1
4	計画の位置付け	1
5	推進期間	2
6	目標達成のための指標	2
7	推進体制	2
8	持続可能な開発目標（SDGs）への対応	3

第2 人権教育・啓発の推進について

1	重要課題における人権教育・啓発の推進	5
	(1) 女性	5
	(2) 子どもたち	8
	(3) 高齢者	11
	(4) 障害のある人たち	13
	①身体障害・知的障害	13
	②精神障害	15
	(5) 同和問題	18
	(6) 外国籍の人たち	21
	(7) HIV感染者等の人たち	24
	(8) ハンセン病元患者の人たち	26
	(9) 犯罪被害者等	28
	(10) インターネットによる人権侵害	30
	(11) 性的少数者の人たち	32
	(12) 刑を終えて出所した人たち	34
	(13) 北朝鮮による拉致被害者	35
	(14) その他の人権問題	36
2	あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進	37
	(1) 家庭	37
	(2) 地域社会	38
	(3) 学校等	39
	(4) 企業・団体等	41
3	人権に関係の深い職業に従事する人たちに対する人権教育・啓発	42
	(1) 教職員・社会教育関係者	42
	(2) 医療・保健福祉関係者	43
	(3) 警察・行政・消防職員	43
	(4) マスメディア関係者	44
4	人材の養成、カリキュラム、教材、手法の開発	46
5	国、市町村、企業、関係団体、ボランティア等との連携	47

関連資料		48
1	世界人権宣言	49
2	日本国憲法（抜粋）	56
3	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	59
4	群馬県人権施策推進会議 設置要綱	61
5	群馬県人権教育・啓発推進懇談会 設置要綱	63
6	群馬県人権教育・啓発推進懇談会 委員名簿	65

第1 基本的考え方

1 策定の趣旨

群馬県では、平成12年(2000年)5月に「人権教育のための国連10年群馬県行動計画」(以下「行動計画」という。)を策定し、人権を習慣・文化として日常生活に定着させ、すべての県民が一人一人の人権を尊重した考え・行動をとることができる社会の実現をめざし、平成12(2000)年度から平成16(2004)年度までの5年間にわたり、各種人権教育・啓発事業を積極的に推進しました。

さらに、行動計画の成果と課題を踏まえ、平成17(2005)年度以降の新たな計画として「人権教育・啓発の推進に関する群馬県基本計画」を策定・推進してきました。

この結果、重要課題として盛り込んだ各人権課題に対する正しい理解、認識はある程度進んできましたが、人権問題の多様化・複雑化をはじめ、社会経済情勢等の変化に伴い、新たな人権課題も生じてきています。

そこで、今回、新たな課題を含め、人権問題に対する正しい理解、認識を一層深め、偏見や差別のない明るい地域社会を築くことを目的として、「第2次人権教育・啓発の推進に関する群馬県基本計画」を策定するものです。

2 目標

あらゆる教育、研修、啓発等の場を通じて、人権を習慣・文化として日常生活に定着させ、すべての県民が一人一人の人権を尊重した考え・行動をとることができる社会の実現をめざします。

3 計画の性格

この計画は、行動計画策定の趣旨、目標を踏まえ、本県が実施する人権教育・啓発の推進及び県行政全般における人権尊重の基本方針を明らかにするとともに、今後の具体的施策の方向性を示すものです。

4 計画の位置付け

- (1)「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成12年12月施行)」及び「(国)人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定)」を踏まえた計画。

※人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(第5条)

地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

- (2) 「新・群馬県総合計画」及び「群馬県生活安心いきいきプラン」の個別計画
- (3) 「人権教育・啓発の推進に関する群馬県基本計画」の後継計画

5 推進期間

推進期間は、令和6年度から令和15年度までとします。

ただし、推進期間内であっても、社会情勢等の変化を踏まえて随時、見直しを行うものとしします。

6 目標達成のための指標

人権教育・啓発を推進する上で、計画的に進めることが重要であることから、第2次基本計画からは人権施策の推進に係る目標指標を新たに設定しています。

推 進 指 標	平成 22 年度	令和 4 年度	令和 14 年度
基本的人権が守られていると思う人の割合	67.2%	73.6%	80%
	(※1)	(※2)	

※1 平成22年度 人権問題に関する県民意識調査

※2 令和4年度 人権問題に関する県民意識調査

7 推進体制

- (1) 「群馬県人権施策推進会議」を中心に、国、市町村、関係団体、企業、マスメディア、NPO、ボランティア団体などと緊密な連携、相互協力を図りながら、総合的にこの計画を推進します。
- (2) 地域、家庭等において人権教育・啓発を進めるNPO、ボランティア団体等の活動に対しては、積極的に協力、支援を行います。
- (3) 計画推進状況等について、「群馬県人権教育・啓発推進懇談会」により、幅広く意見等を取り入れ、効果的に計画が推進できるよう図るとともに、広報媒体を通じて広く公開し、県民の皆さんの意見を反映した計画推進に努めます。
- (4) 本県における諸施策の推進にあたっては、この計画の策定の趣旨を踏まえ、常に人権尊重の視点に配慮するよう努めます。

8 持続可能な開発目標（SDGs）への対応

持続可能な開発目標〔SDGs（エスディージーズ）(Sustainable Development Goals)〕については、平成27年（2015年）9月、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓い、すべての人が幸せに暮らせる世界をつくるために国際連合で採択された2030年までの世界共通の目標です。









































































人間、地球及び繁栄のための行動計画として、持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットが示されています。先進国も発展途上国も含むすべての国に適用され、日本でも積極的に取り組んでいます。

また、県では、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、市町村・企業・大学・NPO・県民等と一体となってSDGsを推進するため、令和元年（2019年）10月、「ぐんまSDGsイニシアティブ」の宣言を行いました。

本計画は、県民の皆さんにとって、“群馬県”が安全・安心で暮らしやすい地域となるよう、「SDGs」の達成のための取組としても推進していきます。



【「第2次人権教育・啓発の推進に関する群馬県基本計画」とSDGs目標の対応】

個別重要人権課題	SDGs目標
(1) 女性	       
(2) 子どもたち	    
(3) 高齢者	      
(4) 障害のある人たち	      
(5) 同和問題	      
(6) 外国籍の人たち	    
(7) HIV感染者等の人たち	     
(8) ハンセン病元患者の人たち	     
(9) 犯罪被害者等	  
(10) インターネットによる人権侵害	  
(11) 性的少数者の人たち	    
(12) 刑を終えて出所した人たち	   
(13) 北朝鮮による拉致被害者	     
(14) その他の人権問題	